

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当（兼）総務人事部門長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当（兼）総務人事部門長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	148,252	138,745	303,585
経常利益(百万円)	2,056	1,719	3,861
四半期(当期)純利益(百万円)	1,135	736	2,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	743	268	1,940
純資産額(百万円)	37,502	37,537	38,694
総資産額(百万円)	114,120	105,192	113,912
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.73	46.92	155.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	35.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,078	2,190	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	159	5,833	746
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,956	1,602	10,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,484	15,399	13,653

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.76	7.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスと丸文セミコン株式会社との間で、事業譲渡に関する契約を平成23年4月19日付で締結し、平成23年7月1日付で当該事業を譲渡しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

#### (2) 子会社の合併

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成23年8月10日開催の両社取締役会において、共信テクノソニック株式会社を存続会社とし、株式会社ユーエスシーを消滅会社とする合併契約書を承認し、同日付で合併契約を締結しております。平成23年10月1日付で両社は合併し、合併後の商号を株式会社U K Cエレクトロニクスに変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

（当第2四半期の概況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、景気の下げ止まり感が見られた一方、原発事故に伴う災害や円高問題・雇用問題の長期化が懸念され、総じて消費マインドは低調でした。海外に目を向けますと、欧米では財政危機が深刻化するとともに、新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、サプライチェーンの混乱により、一部の電子部品や材料の生産が停滞して需給が逼迫するなどの影響がありましたが、その急速な復旧に伴い、企業の生産活動には当初の予想よりも早く回復傾向が見え始めました。但し、消費動向は依然として低調で、アナログ停波や節電志向の高まりにより、地上デジタル放送対応テレビやLED照明等に限定的な需要があったものの、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、震災により、一部の仕入先からの商品調達の遅滞や顧客のセット生産数量の減少といった影響を受けたものの、デジタルスチルカメラ、スマートフォン等のデジタル家電向けの販売が、当初の想定よりも概ね堅調に推移するとともに、LED照明ビジネスも伸長いたしました。しかしながら、エコポイント等の需要刺激策による押し上げ効果があった昨年と比較すると売上・営業利益ともに減少しました。また、急激な円高に伴う為替差損の拡大により経常利益が低下するとともに、主要事業会社2社の合併に伴う統合費用等グループの構造改革コストの負担が四半期純利益を押し下げました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,387億45百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は21億82百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は17億19百万円（前年同期比16.4%減）、四半期純利益は7億36百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

（報告セグメント別の業績）

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、当初の予想よりも概ね好調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネルや車載向けの液晶パネルの売上増加に加えて、直管型LED蛍光灯等のLED関連ビジネスも伸長いたしました。一方、テレビ向け液晶パネルや汎用メモリーについては、前年度のエコポイント等の効果剥離に伴い売上が減少したことに加え、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニーデバイスが営む事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高が減少いたしました。以上の結果、売上高は1,303億65百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益30億51百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災の影響により、仕入先からの商品の調達が遅滞したことに加えて、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等も一部発生したことにより、業績は低調に推移しました。以上の結果、売上高は 74 億 56 百万円（前年同期比 18.4%減）、セグメント損失は 64 百万円（前年同期は 2 億 16 百万円の利益）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客からの受注が延期される等の影響を受けました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移しました。以上の結果、売上高は 9 億 23 百万円（前年同期比 7.9%減）、セグメント利益は 62 百万円（前年同期比 1,123.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少 11 億 1 百万円、たな卸資産の減少 77 億 52 百万円により前連結会計年度末と比較して 87 億 20 百万円減少し、1,051 億 92 百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金の減少 55 億 75 百万円、短期借入金の減少 14 億 26 百万円により前連結会計年度末と比較して 75 億 62 百万円減少し、676 億 55 百万円となりました。

純資産は四半期純利益 7 億 36 百万円及び、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、その他の包括利益累計額の変動額 9 億 29 百万円、少数株主持分 4 億 14 百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して11 億 57 百万円減少し、375 億 37 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21 億 90 百万円（前年同期は 90 億 78 百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（15 億 56 百万円）、売上債権の増加（2 億 36 百万円）、仕入債務の減少（43 億 78 百万円）、たな卸資産の減少（16 億 36 百万円）及び法人税等の支払額（8 億 55 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、58 億 33 百万円（前年同期は 1 億 59 百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入（6 億円）と預入による支出（6 億 60 百万円）との差額、及び投資有価証券の売却による収入（6 億 7 百万円）、子会社株式の取得による支出（2 億 80 百万円）及び事業譲渡による収入（57 億 76 百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16 億 2 百万円（前年同期は 109 億 56 百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の減少（6 億 71 百万円）、長期借入金の借入れによる収入（7 億円）、長期借入金の返済による支出（10 億 17 百万円）及び配当金の支払額（5 億 47 百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	2,234	14.23
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,570	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	723	4.60
中山 邦子	東京都世田谷区	700	4.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	623	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	468	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	441	2.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	295	1.88
計	-	7,923	50.47

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,641,400	156,402	同上
単元未満株式	普通株式 58,221	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,402	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホール ディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,753	16,559
受取手形及び売掛金	69,763	68,661
商品及び製品	19,108	11,478
仕掛品	489	364
原材料及び貯蔵品	267	270
その他	4,394	3,232
貸倒引当金	114	106
流動資産合計	108,661	100,459
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,544
無形固定資産	371	320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	1,606
その他	1,107	1,424
貸倒引当金	94	162
投資その他の資産合計	3,477	2,867
固定資産合計	5,250	4,732
資産合計	113,912	105,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	40,909
短期借入金	18,245	16,819
未払法人税等	882	1,038
賞与引当金	519	473
役員賞与引当金	25	-
事業譲渡損失引当金	87	-
その他	2,853	2,216
流動負債合計	69,097	61,456
固定負債		
長期借入金	4,515	4,934
退職給付引当金	538	569
役員退職慰労引当金	200	33
その他	865	661
固定負債合計	6,120	6,198
負債合計	75,217	67,655

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	28,057
自己株式	0	0
株主資本合計	38,595	38,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	81
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	1,551	2,049
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,962
少数株主持分	1,131	716
純資産合計	38,694	37,537
負債純資産合計	113,912	105,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	148,252	138,745
売上原価	139,887	130,794
売上総利益	8,365	7,951
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,980	<sup>1</sup> 5,769
営業利益	2,384	2,182
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	73	28
仕入割引	62	59
受取手数料	29	41
その他	77	64
営業外収益合計	255	202
営業外費用		
支払利息	97	132
売上債権売却損	28	8
為替差損	426	504
持分法による投資損失	20	-
その他	9	18
営業外費用合計	582	665
経常利益	2,056	1,719
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	49	515
負ののれん発生益	-	29
その他	7	0
特別利益合計	57	545
特別損失		
固定資産処分損	2	6
減損損失	-	4
投資有価証券評価損	58	9
事業譲渡損	-	<sup>2</sup> 110
退職特別加算金	-	94
厚生年金基金脱退特別掛金	-	<sup>3</sup> 481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	6	0
特別損失合計	80	707
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,556
法人税等	854	895
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	660
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	75
四半期純利益	1,135	736

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	449
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	575	499
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	435	929
四半期包括利益	743	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	193
少数株主に係る四半期包括利益	37	75

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,556
減価償却費	167	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	49	515
投資有価証券評価損益(は益)	58	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	33
事業譲渡損益(は益)	-	110
特別退職金	-	94
厚生年金基金脱退特別掛金	-	481
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	66
売上債権の増減額(は増加)	13,864	236
たな卸資産の増減額(は増加)	4,414	1,636
仕入債務の増減額(は減少)	8,540	4,378
その他	913	232
小計	8,413	1,147
利息及び配当金の受取額	85	37
利息の支払額	97	132
特別退職金の支払額	-	91
法人税等の支払額	652	855
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,078	2,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194	202
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	23	15
投資有価証券の売却による収入	63	607
子会社株式の取得による支出	-	280
定期預金の預入による支出	804	660
定期預金の払戻による収入	986	600
事業譲渡による収入	-	5,776
その他	187	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	5,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,285	671
長期借入れによる収入	3,800	700
長期借入金の返済による支出	3,165	1,017
株式の発行による収入	989	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	611	-
配当金の支払額	478	547
少数株主への配当金の支払額	31	11
その他	54	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,956	1,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,327	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,484	15,399

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 1,873百万円	1 受取手形割引高 1,442百万円
2 債権流動化に伴う買戻義務 4,028百万円	
3 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 54百万円	3 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。 従業員給与・賞与 1,927百万円 賞与引当金繰入額 476百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 199百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 減価償却費 133百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。 従業員給与・賞与 1,822百万円 賞与引当金繰入額 440百万円 退職給付費用 168百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 減価償却費 130百万円  2 当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスが丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。 3 厚生年金基金脱退特別掛金は連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 12,712百万円	現金及び預金勘定 16,559百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 1,291百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 1,160百万円
流動資産のその他に含まれる預け金 63百万円	現金及び現金同等物 15,399百万円
現金及び現金同等物 11,484百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子 部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント利益	3,077	216	5	3,299



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,299
全社費用（注）	915
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子 部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	130,365	7,456	923	138,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	130,365	7,456	923	138,745
セグメント利益又は損失（ ）	3,051	64	62	3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,049
全社費用（注）	867
四半期連結損益計算書の営業利益	2,182

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日、法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

丸文セミコン株式会社

(2) 分離した事業の内容

サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ユニーデバイス(以下、「ユニーデバイス」という。)は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニーデバイスは、丸文株式会社及びユニーデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社(以下、「丸文セミコン」と)と同事業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「EMS(電子機器受託製造サービス)事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるEMS事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、ユニーデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコンへ譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年7月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理を行っております。当該事業譲渡による移転損益はありません。

3. 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

たな卸資産 5,753百万円

その他 23百万円

資産合計 5,776百万円

4. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

半導体及び電子部品事業

5. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	14,132百万円
営業損失	55百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円73銭	46円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,135	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,135	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235	15,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容
株式会社ユーエスシー	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業(産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造)、品質検査
共信テクノソニック株式会社	電子部品販売事業および電子機器販売事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーを消滅会社とし、同じく当社の完全子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社U K Cエレクトロニクス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、株式会社U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社が合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社U K Cホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。